



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6080 URL http://www.ma-cp.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 悟  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画管理部長 (氏名)佐々木 輝 (TEL)03(6880)3803  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	1,269	17.8	681	15.1	655	13.9	360	17.4
26年9月期第2四半期	1,077	—	592	—	576	—	307	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年9月期第2四半期	円 銭 54.96	円 銭 49.31
26年9月期第2四半期	48.56	43.39

- (注) 1. 当社は第2四半期の業績開示を平成26年9月期より行っているため、平成26年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成26年9月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 当社は平成26年5月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより、平成26年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年9月期第2四半期	百万円 3,435	百万円 2,709	% 78.5
26年9月期	2,604	2,029	77.9

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 2,697百万円 26年9月期 2,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,865	11.9	867	5.4	844	4.5	474	1.3	72.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年9月期2Q	6,620,000株	26年9月期	6,487,500株
27年9月期2Q	—株	26年9月期	—株
27年9月期2Q	6,566,854株	26年9月期2Q	6,331,731株

(注) 当社は平成26年5月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより、平成26年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して平成26年9月期の期末発行済株式数（自己株式を含む）及び平成26年9月期2Qの期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

平成27年5月8日（金）…機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費者物価の伸びがインフレターゲットを大幅に下回って前年比0%となるなど金融緩和の出口戦略への不透明感や新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題などの不安要素を残しつつも、大規模な金融緩和による好況への期待から緩やかな回復基調にあります。

当業界においては、中堅・中小企業における事業承継ニーズは潜在的なものを含めて依然として堅調に推移していると考えております。直近でも株式会社帝国データバンクが毎年分析・公表している「2015年全国社長分析」（2015年1月）がリリースされ、その調査結果において2014年における社長の平均年齢は59.0歳で過去最高を更新していること、加えて社長交代率は3.83%と2年連続で前年を上回ったものの依然として低水準にあることに言及されております。

このような背景を受け、当第2四半期累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）の当社案件成約件数は以下のとおりとなりました。

分類の名称		前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比
M&A成約案件数		(件) 23	23	±0
手数料金額別	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 以上の案件数	(件) 2	1	△1
	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 未満の案件数	(件) 21	22	+1
業種別	うち当社において 「小売業」に分類し ている案件数	(件) 14	14	±0
	うち当社において 「卸売業」に分類し ている案件数	(件) 2	3	+1
	うち当社において 「その他」に分類し ている案件数	(件) 7	6	△1

当第2四半期会計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）における当社の活動状況としては、インバウンドマーケティング拡充の一環として複数個所でのセミナーを開催しております。日本経済新聞社の主催による当セミナーでは3月3日開催の大阪会場、3月10日開催の東京会場と合わせて想定を超える延べ1,800名超のお申込みをいただき、大盛況のうちに終えることができました。更に営業企画部の増員を図るなどインバウンド強化策を積極的に講じております。

又、業績面においては、上場による知名度・ブランド力の向上や計画的な人員拡大により増加傾向にある案件数を背景に好調であった前年同期を上回る業績と同水準の案件成約を上げることができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,269,512千円（前年同期比17.8%増）、営業利益は681,749千円（前年同期比15.1%増）、経常利益は655,809千円（前年同期比13.9%増）、四半期純利益は360,923千円（前年同期比17.4%増）となりました。

尚、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,336,343千円となり、前事業年度末と比べ838,985千円の増加となりました。これは、主として売掛金が86,220千円減少したことに対し、現金及び預金が869,445千円増加したこと、繰延税金資産が57,780千円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は99,468千円となり、前事業年度末と比べ7,844千円の減少となりま

した。これは、主として減価償却の進捗に伴い減価償却累計額が5,065千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は726,375千円となり、前事業年度末と比べ151,388千円の増加となりました。これは、主として役職員に対する決算賞与の支払で未払金が191,809千円減少したことに対し、未払法人税等が146,007千円増加したこと、賞与引当金を134,739千円及び役員賞与引当金を54,288千円それぞれ計上したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は2,709,435千円となり、前事業年度末と比べ679,752千円の増加となりました。これは、主として公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ153,637千円増加したこと、及び利益剰余金が360,923千円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ369,445千円増加し1,718,963千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は580,415千円（前年同四半期は143,355千円の収入）となりました。これは主として未払金の減少による減少額191,973千円及び前事業年度に確定した法人税等の支払額206,697千円があったことに対し、税引前四半期純利益を655,809千円計上したこと、賞与引当金が134,739千円増加したこと及び売上債権の減少により86,220千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は500,426千円（前年同四半期は613,411千円の支出）となりました。これは主として定期預金の払戻額1,000,000千円があったことに対し、新たな定期預金の預入額1,500,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は289,457千円（前年同四半期は415,500千円の収入）となりました。これは株式公開費用にかかる支出が23,562千円あったことに対し、公募増資等による株式発行の収入が304,257千円及び新株予約権の発行による収入が8,762千円あったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における案件成約状況については、前年同期と同数の案件成約を果たしかつ、売上高も前年同期を上回っていることから好調な進捗を示しております。

下半期に向けましては、足元の案件受託状況は堅調に推移しているものの当社の事業であるM&A仲介事業は経済環境の変化や案件当事者の経営状況等に左右されるなど不確定要素が多岐にわたることから、今後の動向を十分に見極める必要があるためすでに公表しております予想数値の変更は致しません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,349,517	3,218,963
売掛金	123,660	37,440
前払費用	7,325	5,398
繰延税金資産	16,724	74,505
その他	130	36
流動資産合計	2,497,358	3,336,343
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	54,542	54,542
減価償却累計額	△4,983	△9,499
建物附属設備(純額)	49,559	45,042
工具、器具及び備品	4,491	5,081
減価償却累計額	△1,741	△2,290
工具、器具及び備品(純額)	2,750	2,791
有形固定資産合計	52,309	47,834
無形固定資産		
ソフトウェア	579	379
無形固定資産合計	579	379
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,771	48,326
繰延税金資産	1,584	2,875
長期前払費用	68	53
投資その他の資産合計	54,423	51,254
固定資産合計	107,312	99,468
資産合計	2,604,671	3,435,811
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	250,281	58,471
未払費用	23,594	19,815
未払法人税等	213,771	359,778
未払消費税等	45,141	58,800
前受金	37,908	37,314
預り金	4,291	3,168
賞与引当金	—	134,739
役員賞与引当金	—	54,288
流動負債合計	574,987	726,375
負債合計	574,987	726,375
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	287,300	440,937
資本剰余金		
資本準備金	277,050	430,687
資本剰余金合計	277,050	430,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,465,333	1,826,257

利益剰余金合計	1,465,333	1,826,257
株主資本合計	2,029,683	2,697,882
新株予約権	—	11,553
純資産合計	2,029,683	2,709,435
負債純資産合計	2,604,671	3,435,811

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,077,851	1,269,512
売上原価	281,478	363,803
売上総利益	796,372	905,709
販売費及び一般管理費	204,214	223,959
営業利益	592,158	681,749
営業外収益		
受取利息	194	643
貸倒引当金戻入額	346	—
雑収入	6	—
営業外収益合計	547	643
営業外費用		
支払利息	125	—
株式交付費	4,140	3,018
株式公開費用	12,423	23,562
雑損失	0	2
営業外費用合計	16,689	26,583
経常利益	576,016	655,809
税引前四半期純利益	576,016	655,809
法人税、住民税及び事業税	302,095	353,957
法人税等調整額	△33,577	△59,071
法人税等合計	268,518	294,885
四半期純利益	307,498	360,923



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	576,016	655,809
減価償却費	718	9,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△346	—
受取利息	△194	△643
支払利息	125	—
株式交付費	4,140	3,018
株式公開費用	12,423	23,562
売上債権の増減額 (△は増加)	△202,440	86,220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89,131	134,739
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,237	54,288
前受金の増減額 (△は減少)	△24,475	△593
未払金の増減額 (△は減少)	△162,359	△191,973
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,988	13,658
その他	15,175	△1,328
小計	383,139	786,469
利息の受取額	194	643
利息の支払額	△125	—
法人税等の支払額	△239,853	△206,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,355	580,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56,694	△426
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	1,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△56,716	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,411	△500,426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△44,036	—
株式の発行による収入	471,959	304,257
株式公開費用の支出	△12,423	△23,562
新株予約権の発行による収入	—	8,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,500	289,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,555	369,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,382	1,349,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	995,826	1,718,963

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月15日に東京証券取引所市場第一部に市場変更し、公募増資を行い平成26年12月12日に払込が完了しております。これにより新規で132,500株の株式発行を行いました。

その結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ153,637千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が440,937千円、資本剰余金が430,687千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、M&A仲介事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。